

令和4年度 岐阜県水道事業会計決算

決 算 諸 表

令和4年度 岐阜県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 率	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 6,143,240,000	円 △165,172,000	円 0	円 5,978,068,000	円 6,039,467,016	円 61,399,016	(うち、仮受消費税及び地方消費税 524,151,315円)
第1項 営業収益	5,839,223,000	△86,662,000	0	5,752,561,000	5,744,921,892	△7,639,108	
第2項 営業外収益	304,017,000	△78,510,000	0	225,507,000	294,545,124	69,038,124	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
水道事業費用	5,538,990,000	△238,166,000	0	0	0	5,300,824,000	0	5,300,824,000	5,172,767,514	0	128,056,486	(うち、仮払消費税及び地方消費税 220,730,840円)
第1項 営業費用	5,269,460,000	△191,296,000	0	0	0	5,078,164,000	0	5,078,164,000	5,003,596,290	0	74,567,710	
第2項 営業外費用	240,592,000	△33,158,000	0	0	0	207,434,000	0	207,434,000	168,463,903	0	38,970,097	
第3項 特別損失	13,938,000	△13,712,000	0	0	0	226,000	0	226,000	707,321	0	△481,321	
第4項 予備費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 比 額	算 べ の 額 決 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計				
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資本的収入	1,419,554,000	△904,029,000	515,525,000	0	0	515,525,000	513,975,650	△1,549,350	(うち、仮受消費税及び地方消費税25,150円)	
第1項 出 資 金	170,078,000	△26,941,000	143,137,000	0	0	143,137,000	141,311,000	△1,826,000		
第2項 他 会 計 補 助 金	375,234,000	△2,846,000	372,388,000	0	0	372,388,000	372,388,000	0		
第3項 工 事 負 担 金	11,490,000	△11,490,000	0	0	0	0	0	0		
第4項 補 償 金	862,752,000	△862,752,000	0	0	0	0	0	0		
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	276,650	276,650		

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資本的支出	4,945,651,000	△1,173,717,000	0	0	3,771,934,000	0	0	3,771,934,000	3,590,972,158	0	0	0	180,961,842	(うち、仮払消費税及び地方消費税269,101,783円)
第1項 建 設 改 良 費	4,359,348,000	△1,173,717,000	0	0	3,185,631,000	0	0	3,185,631,000	3,006,669,418	0	0	0	178,961,582	
第2項 企 業 債 償 還 金	584,303,000	0	0	0	584,303,000	0	0	584,303,000	584,302,740	0	0	0	260	
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,076,996,508円については、減債積立金584,302,740円、建設改良積立金302,415,874円、過年度分損益勘定留保資金1,955,054,716円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,223,178円で補てんした。

令和4年度 岐阜県水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業	収入	利益		
	(1)	給水収入	益	5,212,740,362	
	(2)	受託工事収入	益	9,916,000	5,222,656,362
2	営業	費用	費用		
	(1)	原水及び浄水	費	2,378,075,811	
	(2)	受託工事	費	9,916,000	
	(3)	総係	費	129,355,166	
	(4)	減価償却	費	2,182,468,582	
	(5)	資産減耗	費	83,049,891	4,782,865,450
		営業利益	益		439,790,912
3	営業	外	収入	利益	
	(1)	受取利息及び配当金	益	4,702,751	
	(2)	他会計補助金	益	2,946,000	
	(3)	長期前受金戻入	益	245,379,639	
	(4)	雑収入	益	39,630,949	292,659,339
4	営業	外	費用		
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	費用	98,591,200	
	(2)	雑支出	費用	837,703	99,428,903
		経常利益	益		633,021,348
5	特別	損失	損失		
	(1)	固定資産売却損	損失	707,321	632,314,027
		当年度純利益	益		632,314,027
		前年度繰越利益剰余金	益		0
		その他未処分利益剰余金変動額	益		886,718,614
		当年度未処分利益剰余金	益		1,519,032,641

令和4年度 岐阜県水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	46,499,779,274	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	3	0	1,959,850,472	1,959,850,475	48,812,176,242
前年度処分類	1,073,131,857	0	0	0	0	0	584,302,741	302,415,874	△1,959,850,472	△1,073,131,857	0
議会の議決による処分類	1,073,131,857	0	0	0	0	0	584,302,741	302,415,874	△1,959,850,472	△1,073,131,857	0
資本金への組入れ	1,073,131,857	0	0	0	0	0	0	0	△1,073,131,857	△1,073,131,857	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	584,302,741	0	△584,302,741	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	302,415,874	△302,415,874	0	0
処分後残高	47,572,911,131	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	584,302,744	302,415,874	(繰越利益剰余金) 0	886,718,618	48,812,176,242
当年度変動額	141,311,000	0	0	0	0	0	△584,302,740	△302,415,874	1,519,032,641	632,314,027	773,625,027
一般会計出資金の受入	141,311,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,311,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△584,302,740	0	584,302,740	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△302,415,874	302,415,874	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	632,314,027	632,314,027	632,314,027
当年度末残高	47,714,222,131	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	4	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,519,032,641	1,519,032,645	49,585,801,269

令和4年度 岐阜県水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	47,714,222,131	352,546,493	1,519,032,641
議会の議決による処分数額	0	0	△1,519,032,641
資本金への組入れ	0	0	△886,718,614
減債積立金の積立て	0	0	△559,815,319
建設改良積立金の積立て	0	0	△72,498,708
処分後残高	47,714,222,131	352,546,493	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 岐阜県水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,143,969,126
ロ 建 物	5,022,765,199	
減価償却累計額	<u>△2,913,803,458</u>	2,108,961,741
ハ 構 築 物	52,140,051,874	
減価償却累計額	<u>△24,295,057,822</u>	27,844,994,052
ニ 機 械 及 び 装 置	22,581,432,082	
減価償却累計額	<u>△14,954,250,773</u>	7,627,181,309
ホ 車 両 運 搬 具	28,742,343	
減価償却累計額	<u>△24,478,418</u>	4,263,925
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	362,120,538	
減価償却累計額	<u>△272,173,524</u>	89,947,014
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,224,881,257</u>
有形固定資産合計		43,044,198,424

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,726,462,159
-------------	--	---------------

ロ	地	上	権	1,697,433		
ハ	電	話	加	入	権	
ニ	施	設	利	用	権	
				<u>312,460</u>		
						<u>6,728,814,052</u>
						49,773,012,476
2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		14,571,410,798
(2)	未	収	金			863,630,074
(3)	貯	蔵	品			84,158,062
(4)	そ	の	他	流	動	資
	イ	保	管	有	価	証
		流	動	資	産	合
		資	産	合	計	
				<u>1,000,000</u>		<u>1,000,000</u>
						<u>15,520,198,934</u>
						<u>65,293,211,410</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
		の	財	源	に	債
		企	業	債	合	計
				<u>3,502,136,223</u>		3,502,136,223
(2)	引	当	金			
	イ	退	職	給	付	引
		当	金			
	ロ	そ	の	他	引	当
		引	当	金	合	計
				<u>2,738,792,609</u>		<u>3,133,830,184</u>
						6,635,966,407
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
		の	財	源	に	債
		企	業	債	合	計
				<u>636,541,527</u>		636,541,527
(2)	未	払	金			274,175,955
(3)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
				<u>36,521,669</u>		
	ロ	そ	の	他	引	当
				<u>56,663,000</u>		

	引当金合計		93,184,669	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り	67,956		
	ロ 預り有価証券	1,000,000	1,067,956	
	流動負債合計			1,004,970,107
5	繰延収益			
	長期前受金額		12,597,336,589	
	繰延収益合計		<u>△ 4,530,862,962</u>	
	繰延収益合計			<u>8,066,473,627</u>
	負債合計			<u>15,707,410,141</u>

資 本 の 部

6	資本			47,714,222,131
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4,392,150		
	ロ その他資本剰余金	348,154,343		
	資本剰余金合計		352,546,493	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	4		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,519,032,641		
	利益剰余金合計		<u>1,519,032,645</u>	
	剰余金合計			<u>1,871,579,138</u>
	資本合計			<u>49,585,801,269</u>
	負債資本合計			<u>65,293,211,410</u>

決 算 附 属 書

令和4年度 岐阜県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度の有収水量は 55,088,414 m³で、前年度に比して 270,540 m³ (0.5%) の減となりました。

水道事業収益について 5,515,316 千円 (消費税込み 6,039,467 千円) で、前年度に比して 38,294 千円 (0.7%) の増となりました。

一方、水道事業費用は 4,883,002 千円 (消費税込み 5,172,768 千円) で、前年度に比して 292,698 千円 (6.4%) の増となりました。

この結果、事業収支は 632,314 千円の純利益となり、前年度 (純利益 886,719 千円) に比して 254,405 千円の減となりました。

(2) 経営指標に関する事項

- ・ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上となっていることが必要です。令和4年度は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び動力費や減価償却費等の費用の増加により、前年度比 6.4 ポイント減の 113.0%となりましたが、100%を上回っており、十分に健全経営を維持できています。
- ・ 流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要です。令和4年度は、未払金の減により前年度比 270.2 ポイント増の 1,544.3%と、流動資産が流動負債を大幅に上回っており、十分な支払能力を有しています。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の規模を示しています。平成25年度以降、新たな企業債の借入れをしていないことから、令和4年度は前年度比 11.0 ポイントの減の 79.4%となっており、順調に償還が進んでいます。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、老朽化の度合いを表しています。令和4年度は、前年度比 1.1 ポイント増の 53.0%となりましたが、引き続き、計画的な施設の更新を進めていきます。
- ・ 最大稼働率は、施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、施設の効率性を表しています。令和4年度は、前年度比 1.7 ポイント増の 73.9%となりましたが、危機管理や施設の改修に必要な一定の予備力を持ちつつ、効率的な稼働が継続できています。

<経営指標の推移>

経営指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	132.0%	136.6%	120.9%	119.4%	113.0%
流動比率	1,209.7%	1,086.0%	1,153.4%	1,274.1%	1,544.3%
企業債残高対給水収益比率	123.5%	111.7%	101.0%	90.4%	79.4%
有形固定資産減価償却率	55.6%	57.4%	57.9%	51.9%	53.0%
最大稼働率	72.5%	72.3%	75.1%	72.2%	73.9%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
年月日	年月日			
4. 2. 25	4. 3. 24	議決	議第 13号	令和4年度岐阜県水道事業会計予算
4. 9. 15	4. 12. 15	議決	議第106号	令和3年度岐阜県水道事業会計決算
4. 9. 15	4. 12. 15	議決	議第122号	令和3年度岐阜県水道事業の未処分利益剰余金の処分 について
4. 12. 1	4. 12. 15	議決	議第130号	令和4年度岐阜県水道事業会計補正予算
5. 2. 22	5. 3. 16	議決	議第 24号	令和4年度岐阜県水道事業会計補正予算

(4) 職員に関する事項（令和5年3月31日現在）

区分	一般職員				会計年度 任用職員	合計	備考
	事務職員	技術職員	その他	計			
定員	11人	52人	0人	63人	2人	65人	
現員	11人	48人	0人	59人	2人	61人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

令和4年度実施した建設工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
大容量送水管整備事業 東濃第6幹線(8工区)工事	70,056,800	4.4.26	4.12.1	
大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(8工区)舗装復旧工事	33,317,900	4.10.11	5.3.14	
大容量送水管整備事業 市原支線(1・2工区)舗装復旧工事	21,818,500	4.6.28	4.11.30	
大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(7工区)舗装復旧工事	19,462,500	4.4.5	4.7.27	
大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(10工区)舗装復旧工事	17,343,700	4.7.12	4.11.18	

(2) 改良工事の概況

令和4年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
中津川浄水場 No. 3, 4 水処理機械設備(汚泥掻寄機)更新工事	236,142,500	3.10.18	5.2.16	
中津川浄水場 No. 3, 4 水処理機械設備(フロキュレータ)更新工事	193,600,000	3.9.27	5.2.15	
施設機能強化事業 釜戸緊急時増圧ポンプ場建設(土木)工事	93,115,000	3.5.17	5.3.1	
可児中区給水地点等計装設備等更新工事	85,179,600	4.4.25	5.3.1	
山之上浄水場苛性ソーダ貯留槽更新工事	83,106,100	4.5.2	5.3.16	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	55,248,217 m ³	55,088,414 m ³	99.7%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業収益	5,978,068,000	6,039,467,016	61,399,016	101.0
営業収益	5,752,561,000	5,744,921,892	△7,639,108	99.9
営業外収益	225,507,000	294,545,124	69,038,124	130.6

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
水道事業費用	円 5,300,824,000	円 5,172,767,514	円 △128,056,486	% 97.6
営業費用	5,078,164,000	5,003,596,290	△74,567,710	98.5
営業外費用	207,434,000	168,463,903	△38,970,097	81.2
特別損失	226,000	707,321	481,321	313.0
予備費	15,000,000	0	△15,000,000	-

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

令和3年度末現在高	令和4年度中の増減		令和4年度末現在高
	借入額	償還額	
4,722,980,490 円	0 円	584,302,740 円	4,138,677,750 円

令和4年度 岐阜県水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	632,314,027
減価償却費	2,182,468,582
固定資産除却費	28,688,891
引当金の増減額 (△は減少)	△ 103,969,210
長期前受金戻入額	△ 245,379,639
受取利息及び受取配当金	4,702,751
支払利息	98,591,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	707,321
未収金の増減額 (△は増加)	314,574,435
未払金の増減額 (△は減少)	△ 234,820,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,758,544
預り金の増減額 (△は減少)	△ 40,250
小計	2,676,079,092
利息及び配当金の受取額	△ 4,702,751
利息の支払額	△ 98,591,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,785,141

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,735,870,202
有形固定資産の売却による収入	251,500
無形固定資産の取得による支出	△ 1,697,433
他会計補助金による収入	<u>338,534,545</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,781,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,302,740
他会計からの出資による収入	<u>141,311,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,991,740
4 資金増加額（又は減少額）	△ 268,988,189
5 資金期首残高	<u>14,840,398,987</u>
6 資金期末残高	14,571,410,798

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考								
水道事業収益	営業収益	給水収益		5,515,315,701									
			受託工事収益		5,222,656,362								
				営業外収益		5,212,740,362							
					受取利息及び配当金		9,916,000						
						預金利息		292,659,339					
							他会計補助金		4,702,751				
								長期前受金戻入		4,702,751			
									雑収益		2,946,000		
										その他雑収益		245,379,639	
												39,630,949	
	39,630,949												
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費									4,883,001,674		
			報酬								4,782,865,450	予算額 11,204,000 円	
				給料							2,378,075,811	〃 162,955,000 円	
					職員手当等						11,130,072	〃 84,098,000 円	
						賞与引当金繰入額					162,112,928	〃 26,042,000 円	
								78,006,365					
								26,039,941					

			法定福利費	53,354,018	予算額 53,760,000 円
			退職給付費	14,104,412	〃 14,105,000 円
			旅費	2,007,752	
			備消耗品費	16,643,357	
			燃料費	2,315,266	
			印刷製本費	781,950	
			光熱水費	81,511	
			通信運搬費	3,044,185	
			手数料	1,352,682	
			保険料	599,740	
			委託料	623,089,012	
			使用材料及び	15,324,037	
			賃借料		
			修繕費	588,198,154	
			動力費	582,779,800	
			材料費	12,524,720	
			薬品費	65,668,710	
			負担金補助金	118,803,399	
			及公課費	113,800	
		受託工事費		9,916,000	
			工事費	9,916,000	
		総係費		129,355,166	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	42,858,739	予算額 43,124,000 円
			職員手当等	22,864,017	〃 23,360,000 円
			賞与引当金繰入額	7,149,817	〃 7,151,000 円
			法定福利費	14,078,761	〃 14,160,000 円
			退職給付費	4,240,208	〃 4,241,000 円
			報償費	101,460	
			旅費	224,210	
			備消耗品費	7,483,504	
			印刷製本費	119,148	
			通信運搬費	220,007	
			手数料	756,600	
			委託料	800,808	
			使用料及び 賃借料	243,387	
			負担金補助 及び交付金	28,214,500	
		減価償却費		2,182,468,582	
			有形固定資産 減価償却費	1,920,202,724	
			無形固定資産 減価償却費	262,265,858	
		資産減耗費		83,049,891	
			固定資産除却費	83,049,891	

	営業外費用			99,428,903	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		98,591,200	
			企業債利息	98,591,200	
		雑支出		837,703	
			その他雑支出	837,703	
	特別損失			707,321	
		固定資産売却損		707,321	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	2,138,127,903	5,841,223	0	2,143,969,126	0	0	0	2,143,969,126	
建物	4,852,821,035	170,902,904	958,740	5,022,765,199	91,418,215	910,802	2,913,803,458	2,108,961,741	
構築物	51,627,054,165	611,957,443	98,959,734	52,140,051,874	928,158,323	89,984,600	24,295,057,822	27,844,994,052	
機械及び装置	21,812,703,245	979,714,105	210,985,268	22,581,432,082	874,800,253	192,173,455	14,954,250,773	7,627,181,309	
車両運搬具	28,742,343	0	0	28,742,343	2,319,740	0	24,478,418	4,263,925	
工具器具及び備品	364,791,117	27,161,448	29,832,027	362,120,538	23,506,193	21,461,152	272,173,524	89,947,014	
建設仮勘定	2,278,030,130	2,742,753,235	1,795,902,108	3,224,881,257	0	0	0	3,224,881,257	
合計	83,102,269,938	4,538,330,358	2,136,637,877	85,503,962,419	1,920,202,724	304,530,009	42,459,763,995	43,044,198,424	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
ダム使用権	6,988,692,517	0	0	262,230,358	6,726,462,159	
地上権	0	1,697,433	0	0	1,697,433	
電話加入権	342,000	0	0	0	342,000	
施設利用権	347,960	0	0	35,500	312,460	
合計	6,989,382,477	1,697,433	0	262,265,858	6,728,814,052	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	5. 3. 25	254,000,000	16,312,986	254,000,000	0	—	4.40	5. 3. 25	資 金 運 用 部
	7. 3. 30	231,000,000	16,043,358	231,000,000	0	—	4.75	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	7. 3. 30	75,000,000	5,208,883	75,000,000	0	—	4.75	5. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	7. 11. 10	283,000,000	14,853,257	243,770,894	39,229,106	—	3.15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
	7. 11. 10	92,000,000	4,828,621	79,247,075	12,752,925	—	3.15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
	8. 3. 14	187,000,000	9,662,512	156,132,599	30,867,401	—	3.15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
	8. 3. 14	666,000,000	34,413,009	556,065,851	109,934,149	—	3.15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
	8. 3. 22	183,000,000	10,736,168	171,912,069	11,087,931	—	3.25	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
8. 3. 22	650,000,000	38,133,929	610,616,651	39,383,349	—	3.25	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成							令和	
	9. 3. 25	857,000,000	41,971,332	676,942,027	180,057,973	—	2.80	9. 3. 1	資 金 運 用 部
	9. 3. 25	120,000,000	5,876,966	94,787,683	25,212,317	—	2.80	9. 3. 1	資 金 運 用 部
	9. 3. 28	648,000,000	35,713,539	573,468,236	74,531,764	—	2.85	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	9. 3. 28	89,000,000	4,905,100	78,763,384	10,236,616	—	2.85	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	9. 3. 28	24,000,000	1,327,788	21,226,940	2,773,060	—	2.90	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	9. 3. 28	3,000,000	165,974	2,653,367	346,633	—	2.90	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 3. 30	336,000,000	17,161,319	282,258,081	53,741,919	—	2.15	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 3. 30	35,000,000	1,793,884	29,376,723	5,623,277	—	2.20	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 3. 30	99,000,000	5,056,461	83,165,330	15,834,670	—	2.15	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	10. 6. 30	515,000,000	23,159,212	392,769,325	122,230,675	—	1.80	10. 3. 25	資 金 運 用 部
10. 6. 30	161,000,000	7,240,064	122,788,081	38,211,919	—	1.80	10. 3. 25	資 金 運 用 部	

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	11. 3. 24	106,000,000	5,283,537	83,726,686	22,273,314	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫	
	11. 3. 24	36,000,000	1,794,409	28,435,478	7,564,522	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫	
	11. 3. 24	65,000,000	3,239,905	51,341,837	13,658,163	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫	
	11. 3. 24	21,000,000	1,046,739	16,587,363	4,412,637	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫	
	11. 3. 25	212,000,000	9,504,187	150,610,112	61,389,888	—	2.10	11. 3. 1	資金運用部	
	11. 3. 25	131,000,000	5,872,871	93,065,681	37,934,319	—	2.10	11. 3. 1	資金運用部	
	12. 3. 24	256,000,000	11,195,693	171,069,444	84,930,556	—	2.00	12. 3. 1	資金運用部	
	12. 3. 24	131,000,000	5,729,046	87,539,445	43,460,555	—	2.00	12. 3. 1	資金運用部	
	12. 3. 30	170,000,000	8,256,582	126,160,010	43,839,990	—	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫	
	12. 3. 30	87,000,000	4,225,426	64,564,238	22,435,762	—	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫	
	13. 3. 29	361,000,000	16,938,886	253,307,687	107,692,313	—	1.65	11. 3. 20	公営企業金融公庫	
	13. 3. 29	44,000,000	2,064,573	30,874,068	13,125,932	—	1.65	11. 3. 20	公営企業金融公庫	
14. 2. 28	498,000,000	21,240,035	297,401,737	200,598,263	—	2.20	13. 9. 25	財政融資		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成							令和	
	14. 2. 28	60,000,000	2,559,040	35,831,534	24,168,466	—	2.20	13. 9. 25	財 政 融 資
	14. 3. 25	176,000,000	7,424,845	101,332,044	74,667,956	—	2.20	14. 3. 1	財 政 融 資
	14. 3. 25	63,000,000	2,657,756	36,272,268	26,727,732	—	2.20	14. 3. 1	財 政 融 資
	14. 3. 28	169,000,000	7,936,039	108,308,655	60,691,345	—	2.20	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	14. 3. 28	27,000,000	1,267,887	17,303,750	9,696,250	—	2.20	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	15. 3. 25	39,000,000	1,591,847	21,988,773	17,011,227	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	9,000,000	367,349	5,074,334	3,925,666	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	31,000,000	1,265,315	17,478,257	13,521,743	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 25	3,000,000	122,450	1,691,444	1,308,556	—	1.20	15. 3. 1	財 政 融 資
	15. 3. 28	51,000,000	2,291,203	31,649,221	19,350,779	—	1.20	13. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
15. 3. 28	13,000,000	584,032	8,067,449	4,932,551	—	1.20	13. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	15. 3. 28	42,000,000	1,886,872	26,064,065	15,935,935	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫	
	15. 3. 28	2,000,000	89,851	1,241,146	758,854	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫	
	16. 3. 30	72,000,000	3,225,661	40,052,127	31,947,873	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫	
	16. 3. 30	62,000,000	2,777,652	34,489,332	27,510,668	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫	
	16. 3. 30	35,000,000	1,568,029	19,469,784	15,530,216	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫	
	16. 3. 30	19,000,000	851,216	10,569,309	8,430,691	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫	
	16. 3. 30	29,000,000	1,299,224	16,132,107	12,867,893	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 25	72,000,000	2,847,580	32,757,389	39,242,611	—	2.10	17. 3. 1	財政融資	
	17. 3. 25	62,000,000	2,452,082	28,207,749	33,792,251	—	2.10	17. 3. 1	財政融資	
	17. 3. 25	12,000,000	474,596	5,459,565	6,540,435	—	2.10	17. 3. 1	財政融資	
	17. 3. 30	6,000,000	263,836	3,035,065	2,964,935	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
	17. 3. 30	1,000,000	43,973	505,842	494,158	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫	
17. 3. 30	155,000,000	6,815,768	78,405,811	76,594,189	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成 17. 3. 30	312,000,000	13,719,481	157,823,308	154,176,692	—	2.10	令和 15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 30	180,000,000	7,915,085	91,051,908	88,948,092	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 30	73,000,000	3,210,007	36,926,606	36,073,394	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 30	140,000,000	6,156,177	70,818,151	69,181,849	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 3. 30	27,000,000	1,187,264	13,657,787	13,342,213	—	2.10	15. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 9. 30	11,000,000	479,027	5,383,334	5,616,666	—	1.90	15. 9. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 9. 30	19,000,000	827,410	9,298,486	9,701,514	—	1.90	15. 9. 20	公営企業金融公庫
〃	17. 9. 30	148,000,000	5,801,465	64,843,115	83,156,885	—	2.00	17. 9. 1	財 政 融 資
〃	17. 9. 30	45,000,000	1,763,958	19,715,812	25,284,188	—	2.00	17. 9. 1	財 政 融 資
〃	17. 9. 30	300,000,000	11,759,725	131,438,745	168,561,255	—	2.00	17. 9. 1	財 政 融 資
〃	17. 9. 30	73,000,000	2,861,533	31,983,429	41,016,571	—	2.00	17. 9. 1	財 政 融 資

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	18. 3. 27	32,000,000	1,239,427	13,293,251	18,706,749	—	2.10	18. 3. 1	財政融資	
	18. 3. 27	272,000,000	10,535,122	112,992,609	159,007,391	—	2.10	18. 3. 1	財政融資	
	18. 3. 30	82,000,000	3,534,343	38,104,753	43,895,247	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫	
	18. 3. 30	87,000,000	3,749,852	40,428,213	46,571,787	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫	
	18. 3. 30	26,000,000	1,120,645	12,081,995	13,918,005	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫	
	18. 3. 30	157,000,000	6,766,974	72,956,660	84,043,340	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫	
	19. 3. 26	198,600,000	7,533,162	74,809,035	123,790,965	—	2.10	19. 3. 1	財政融資	
	19. 3. 29	162,400,000	6,842,423	67,788,769	94,611,231	—	2.15	17. 3. 20	公営企業金融公庫	
	20. 3. 25	123,900,000	4,602,531	41,971,200	81,928,800	—	2.10	20. 3. 1	財政融資	
	20. 3. 28	100,100,000	4,134,274	37,701,093	62,398,907	—	2.10	18. 3. 20	公営企業金融公庫	
	21. 3. 30	59,800,000	2,437,385	20,362,615	39,437,385	—	1.90	19. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
21. 3. 30	900,000	36,683	306,462	593,538	—	1.90	19. 3. 20	地方公営企業等金融機構		
22. 3. 25	1,900,000	75,627	564,897	1,335,103	—	2.00	20. 3. 20	地方公共団体金融機構		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	平成 22. 3. 25	3,500,000	124,695	928,286	2,571,714	—	2.10	令和 22. 3. 1	財 政 融 資
〃	22. 3. 25	74,700,000	2,661,342	19,812,254	54,887,746	—	2.10	22. 3. 1	財 政 融 資
〃	22. 3. 30	81,100,000	2,889,356	21,509,690	59,590,310	—	2.10	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	23. 3. 25	118,600,000	4,196,028	27,772,122	90,827,878	—	1.90	23. 3. 1	財 政 融 資
〃	23. 3. 25	37,800,000	1,337,351	8,851,485	28,948,515	—	1.90	23. 3. 1	財 政 融 資
〃	23. 3. 25	166,000,000	5,873,025	38,871,604	127,128,396	—	1.90	23. 3. 1	財 政 融 資
〃	23. 3. 25	15,700,000	555,460	3,676,411	12,023,589	—	1.90	23. 3. 1	財 政 融 資
〃	23. 3. 30	25,800,000	912,795	6,041,489	19,758,511	—	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	24. 3. 26	199,200,000	7,025,152	40,421,179	158,778,821	—	1.70	24. 3. 1	財 政 融 資
〃	24. 3. 26	167,900,000	5,921,301	34,069,858	133,830,142	—	1.70	24. 3. 1	財 政 融 資
〃	25. 3. 25	24,000,000	846,899	4,110,724	19,889,276	—	1.50	25. 3. 1	財 政 融 資

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 25. 3. 25	1,400,000	49,402	239,793	1,160,207	—	1.50	令和 25. 3. 1	財 政 融 資
合 計		12,383,300,000	584,302,740	8,244,622,250	4,138,677,750	—			

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として19,409,136円を支給するため、退職給付引当金19,409,136円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として109,769,004円を支給するため、賞与引当金38,793,540円を取り崩した。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として101,989,273円を支給するため、その他引当金101,989,273円を取り崩した。